

4) 人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与は、運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことによる乖離の大きな要因となっている。また、私学共済は5年間でマイナスであるが、国共済は5年間プラスとなっていることなどがわかる。

なお、時価ベースでの要因分解の結果は、[]内に示しているが、実質的な運用利回りが平成11年財政再計算における将来見通しと異なったことの寄与は、平成12～14年度の国共済や私学共済では、簿価ベースでの結果より小さくなっている一方で、

将来見通しとの乖離の発生要因	16年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比							
	厚生年金	国共済		地共済		私学共済		
	%	%	%	%	%	%	%	
① 16年度末積立金の将来見通しとの乖離	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	
① 11年度末積立金の乖離分	[△ 1]	△ 11	[△ 482]	△ 7	[△ 9]	3	[3]	
(12年度に係る発生要因の寄与分計)	[19]	△ 64	[△ 78]	19	[24]	11	[14]	
②名目運用利回り	[17]	45	[353]	13	[17]	8	[11]	
実質的な運用利回り	[△ 9]	△ 62	[△ 60]	△ 10	[△ 13]	△ 11	[△ 15]	
名目賃金上昇率	[25]	106	[413]	23	[30]	20	[26]	
③運用収入以外の収支残	[2]	△ 109	[△ 430]	6	[7]	2	[3]	
名目賃金上昇率	[△ 0]	0	[2]	△ 0	[△ 0]	△ 0	[△ 0]	
名目賃金上昇率以外の経済要素	[2]	△ 1	[△ 5]	0	[0]	0	[0]	
人口要素等	[0]	△ 108	[△ 427]	5	[7]	2	[3]	
(13年度に係る発生要因の寄与分計)	[18]	43	[316]	20	[25]	15	[△ 17]	
④名目運用利回り	[14]	67	[421]	18	[23]	12	[16]	
実質的な運用利回り	[△ 15]	△ 50	[△ 36]	△ 8	[△ 11]	△ 11	[△ 14]	
名目賃金上昇率	[28]	117	[457]	27	[34]	23	[30]	
⑤運用収入以外の収支残	[4]	△ 24	[△ 105]	2	[2]	3	[4]	
名目賃金上昇率	[△ 0]	△ 2	[△ 8]	△ 0	[△ 0]	△ 0	[△ 0]	
名目賃金上昇率以外の経済要素	[2]	1	[5]	1	[1]	0	[0]	
人口要素等	[3]	△ 23	[△ 103]	1	[1]	3	[4]	
☆積立金評価の時価ベースへの変更							[△ 37]	
(14年度に係る発生要因の寄与分計)	[29]	53	[275]	23	[60]	21	[58]	
⑥名目運用利回り	[30]	64	[335]	22	[28]	16	[50]	
実質的な運用利回り	[△ 10]	△ 99	[△ 303]	△ 16	[△ 21]	△ 16	[6]	
名目賃金上昇率	[40]	162	[638]	38	[49]	32	[44]	
⑦運用収入以外の収支残	[△ 1]	△ 11	[△ 60]	1	[1]	6	[8]	
名目賃金上昇率	[△ 1]	△ 3	[△ 12]	△ 0	[△ 0]	△ 0	[△ 0]	
名目賃金上昇率以外の経済要素	[3]	11	[44]	2	[2]	1	[1]	
人口要素等	[△ 3]	△ 19	[△ 92]	△ 0	[△ 0]	5	[7]	
★積立金評価の時価ベースへの変更					[31]			
(15年度に係る発生要因の寄与分計)	[8]	31	[△ 73]	23	[△ 9]	24	[26]	
⑧名目運用利回り	[△ 6]	53	[30]	22	[△ 9]	16	[17]	
実質的な運用利回り	[△ 40]	△ 82	[△ 496]	△ 11	[△ 50]	△ 11	[△ 21]	
名目賃金上昇率	[33]	135	[526]	33	[41]	28	[38]	
⑨運用収入以外の収支残	[14]	△ 23	[△ 104]	1	[△ 0]	8	[9]	
名目賃金上昇率	[△ 1]	△ 4	[△ 14]	△ 0	[△ 0]	△ 0	[△ 0]	
名目賃金上昇率以外の経済要素	[1]	10	[40]	1	[1]	△ 0	[△ 0]	
人口要素等	[14]	△ 29	[△ 130]	△ 0	[△ 1]	8	[9]	
(16年度に係る発生要因の寄与分計)	[27]	49	[142]	23	[8]	26	[16]	
⑩名目運用利回り	[12]	65	[223]	21	[6]	15	[7]	
実質的な運用利回り	[△ 16]	△ 51	[△ 225]	△ 8	[△ 29]	△ 9	[△ 26]	
名目賃金上昇率	[28]	115	[448]	29	[35]	24	[33]	
⑪運用収入以外の収支残	[15]	△ 15	[△ 81]	2	[2]	11	[9]	
名目賃金上昇率	[△ 1]	△ 3	[△ 11]	△ 0	[△ 0]	△ 0	[△ 0]	
名目賃金上昇率以外の経済要素	[2]	7	[29]	1	[1]	1	[1]	
人口要素等	[15]	△ 20	[△ 98]	1	[1]	11	[8]	

注1: []内の数値は、時価ベースのものである。
 注2: ①～⑪、☆、★は、図表3-4-5、図表3-4-8の①～⑪、☆、★に対応する。

地共済では、平成12～16年度で簿価ベースでの結果より大きくなっている。

名目賃金上昇率以外の経済要素で、平成12年度の国共済、平成15年度の私学共済以外ですべてマイナスなのは、これまでの物価及び賃金上昇率の累積がマイナスであったのに、年金額が据え置かれた影響が考えられる。

(5)「実質」でみた財政状況

図表3-4-6からもわかるとおり、平成16年度末積立金の実績が平成11年財政再計算における将来見通しを下回ったのは、実績での名目賃金上昇率が将来見通しを下回ったためである。この違いによる乖離は「実績と将来見通しとの乖離全体」より大きく、名目賃金上昇率以外の要因は乖離全体を縮小する方向に働いている。公的年金では、保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減する^注ことから、積立金がこの要因によって予測から乖離しても、実質賃金上昇率等が変わらなければ、長期的には概ね財政的に影響はないと考えられる。

そこで、各年度の乖離について、財政的にあまり影響がないと考えられる部分である「名目賃金上昇率が見通しを下回ったことの寄与分」を除いて、実質ベースでの乖離状況を見ることとする。すなわち、名目賃金上昇率の違いを除いた場合の推計値と実績の積立金の乖離について名目賃金上昇率以外の3要因でみると、図表3-4-7のようになる。各制度とも、実質的な運用利回りについては、概ね大きくプラスとなっている。さらに、その他2つの要因及び平成11年度末の差異の寄与も加えた合計でみると、例えば厚生年金では実質的な運用利回り合計15.8兆円のプラスが、その他の要因合計のマイナス6.8兆円を上回り、9.1兆円のプラスとなるなど、各制度とも財政影響はプラスとなっている。これは、年金財政の観点から見れば、実績の方が将来見通しよりも良い方向に推移していることを意味している。

注 年金給付費に対する賃金上昇率、物価上昇率の影響については、章末の補遺5参照のこと。

図表3-4-7 平成16年度末積立金の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対し、実質的な運用利回りや人口要素等が将来見通しと異なったこと等が寄与した分

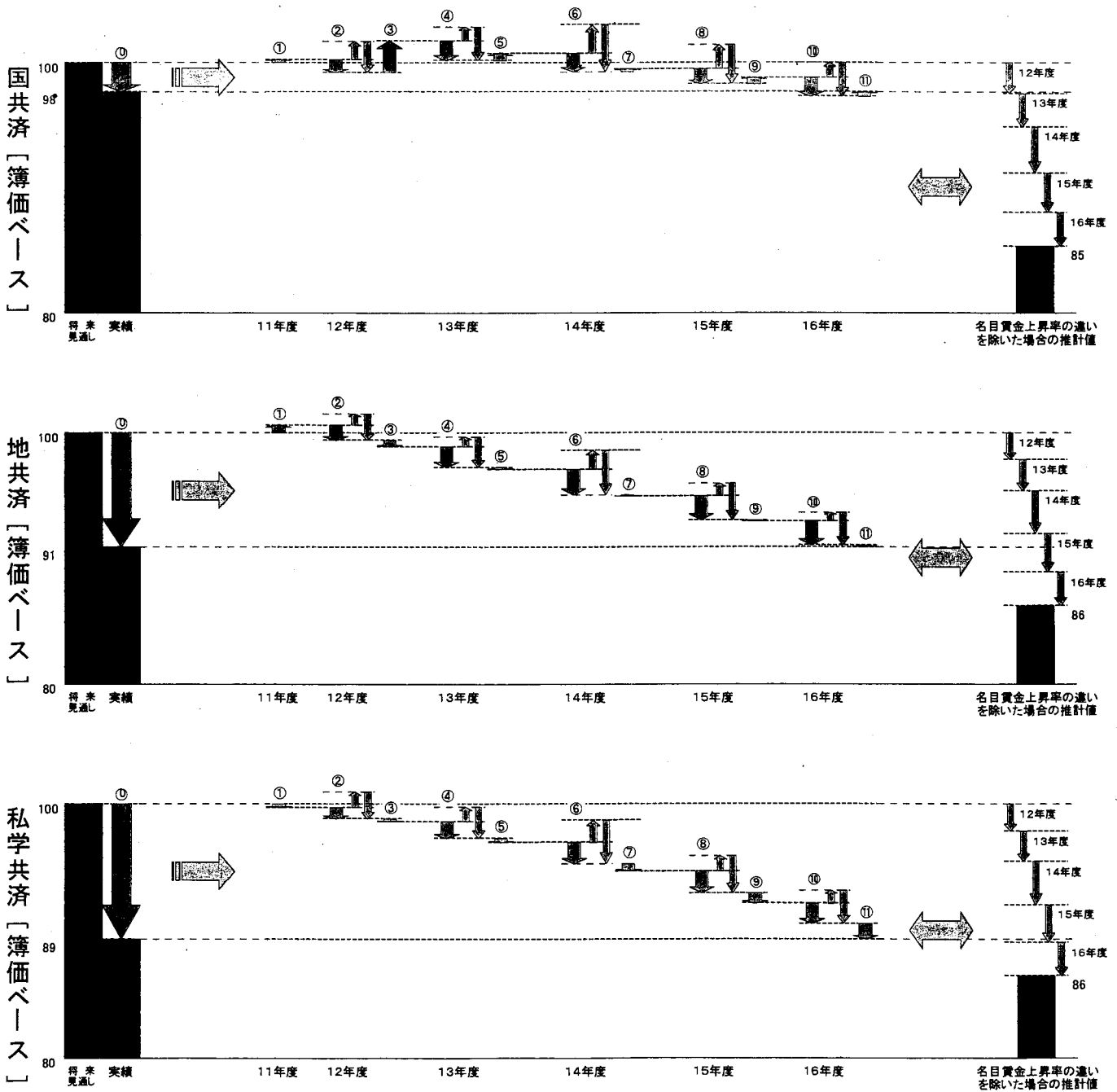
(図表3-4-6の一部を再掲)

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金		国共済		地共済		私学共済	
		兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
ア 11年度末積立金の乖離分		[0.1]	234	[2,553]	2,659	[2,773]	△ 100	[△ 98]	
12年度	実質的な運用利回り	[1.5]	1,271	[319]	3,901	[4,069]	442	[438]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.3]	23	[24]	△ 126	[△ 132]	△ 7	[△ 7]	
	人口要素等	[△ 0.0]	2,229	[2,264]	△ 2,041	[△ 2,129]	△ 78	[△ 77]	
	イ 上3つの寄与分の計	[1.1]	3,524	[2,607]	1,734	[1,809]	358	[354]	
13年度	実質的な運用利回り	[2.6]	1,021	[191]	3,241	[3,381]	412	[408]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.3]	△ 28	[△ 28]	△ 194	[△ 202]	△ 13	[△ 13]	
	人口要素等	[△ 0.5]	477	[545]	△ 400	[△ 417]	△ 118	[△ 117]	
	ウ 上3つの寄与分の計	[1.8]	1,470	[708]	2,648	[2,762]	280	[278]	
14年度	実質的な運用利回り	[1.8]	2,030	[1,606]	6,319	[6,591]	633	[△ 185]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.5]	△ 231	[△ 232]	△ 581	[△ 606]	△ 25	[△ 25]	
	人口要素等	[0.5]	393	[487]	142	[148]	△ 194	[△ 197]	
	エ 上3つの寄与分の計	[1.9]	2,192	[1,861]	5,880	[6,133]	414	[△ 407]	
15年度	実質的な運用利回り	[7.0]	1,682	[2,628]	4,145	[15,576]	440	[590]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.2]	△ 214	[△ 214]	△ 451	[△ 455]	3	[4]	
	人口要素等	[△ 2.5]	608	[688]	82	[354]	△ 306	[△ 262]	
	オ 上3つの寄与分の計	[4.2]	2,076	[3,103]	3,777	[15,476]	137	[332]	
16年度	実質的な運用利回り	[2.9]	1,041	[1,191]	2,951	[9,231]	365	[744]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.3]	△ 152	[△ 151]	△ 418	[△ 417]	△ 40	[△ 38]	
	人口要素等	[△ 2.6]	406	[522]	△ 368	[△ 295]	△ 408	[△ 230]	
	カ 上3つの寄与分の計	[△ 0.0]	1,295	[1,562]	2,166	[8,520]	△ 83	[476]	
寄与分ア～カの合計		[9.1]	10,790	[12,394]	18,864	[37,472]	1,007	[935]	
うち実質的な運用利回り(12～16年度)		[15.8]	7,046	[5,936]	20,559	[38,849]	2,291	[1,995]	
うち名目賃金上昇率以外の経済要素(12～16年度)		[△ 1.6]	△ 602	[△ 601]	△ 1,770	[△ 1,812]	△ 81	[△ 79]	
うち人口要素等(12～16年度)		[△ 5.2]	4,113	[4,506]	△ 2,584	[△ 2,337]	△ 1,103	[△ 883]	
寄与分ア～カの合計を100とした構成比		%	%	%	%	%	%	%	
ア 11年度末で将来見通しと異なったこと		[1]	2	[21]	14	[7]	△ 10	[△ 10]	
12年度	実質的な運用利回り	[17]	12	[3]	21	[11]	44	[47]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 4]	0	[0]	△ 1	[△ 0]	△ 1	[△ 1]	
	人口要素等	[△ 0]	21	[18]	△ 11	[△ 6]	△ 8	[△ 8]	
	イ 上3つの寄与分の計	[12]	33	[21]	9	[5]	36	[38]	
13年度	実質的な運用利回り	[29]	9	[2]	17	[9]	41	[44]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 3]	△ 0	[△ 0]	△ 1	[△ 1]	△ 1	[△ 1]	
	人口要素等	[△ 6]	4	[4]	△ 2	[△ 1]	△ 12	[△ 13]	
	ウ 上3つの寄与分の計	[19]	14	[6]	14	[7]	28	[30]	
14年度	実質的な運用利回り	[20]	19	[13]	33	[18]	63	[△ 20]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 5]	△ 2	[△ 2]	△ 3	[△ 2]	△ 2	[△ 3]	
	人口要素等	[5]	4	[4]	1	[0]	△ 19	[△ 21]	
	エ 上3つの寄与分の計	[21]	20	[15]	31	[16]	41	[△ 43]	
15年度	実質的な運用利回り	[77]	16	[21]	22	[42]	44	[63]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 3]	△ 2	[△ 2]	△ 2	[△ 1]	0	[0]	
	人口要素等	[△ 27]	6	[6]	0	[1]	△ 30	[△ 28]	
	オ 上3つの寄与分の計	[47]	19	[25]	20	[41]	14	[35]	
16年度	実質的な運用利回り	[31]	10	[10]	16	[25]	36	[80]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 3]	△ 1	[△ 1]	△ 2	[△ 1]	△ 4	[△ 4]	
	人口要素等	[△ 28]	4	[4]	△ 2	[△ 1]	△ 41	[△ 25]	
	カ 上3つの寄与分の計	[△ 0]	12	[13]	11	[23]	△ 8	[51]	
寄与分ア～カの合計		[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	
うち実質的な運用利回り(12～16年度)		[174]	65	[48]	109	[104]	228	[213]	
うち名目賃金上昇率以外の経済要素(12～16年度)		[△ 18]	△ 6	[△ 5]	△ 9	[△ 5]	△ 8	[△ 8]	
うち人口要素等(12～16年度)		[△ 57]	38	[36]	△ 14	[△ 6]	△ 110	[△ 94]	

注：[]内の数値は、時価ベースのものである。

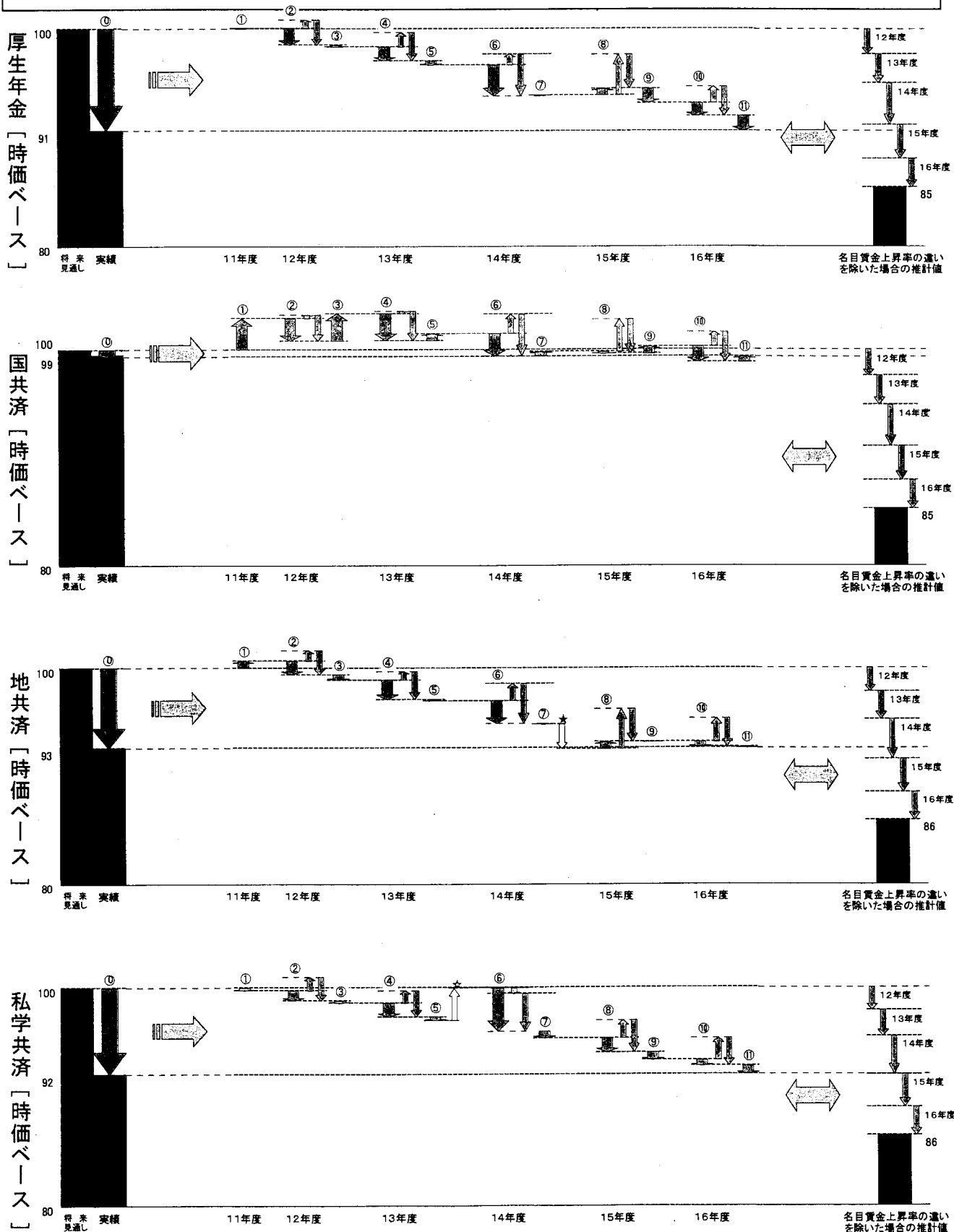
図表 3-4-8 平成16年度末積立金の実績と
平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況
【将来見通しを基準(=100)にして表示】

- ①: 年度末積立金が将来見通しと異なったことの寄与分
 ②, ④, ⑥, ⑧, ⑩: 名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分
 ▲: 実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分
 ▼: 名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分
 ③, ⑤, ⑦, ⑨, ⑪: 運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分
 地共済★: 時価ベースへの変更に伴う評価損益(年度末一括処理)
 私学共済☆: 時価ベースへの変更に伴う評価損益(年度末一括処理)

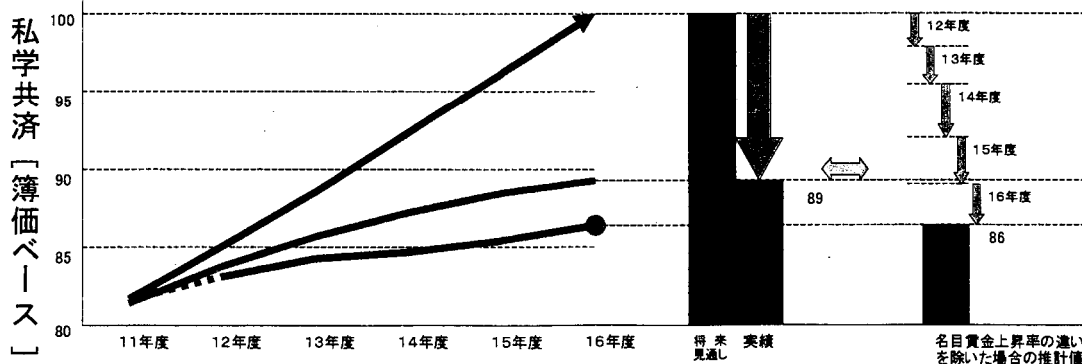
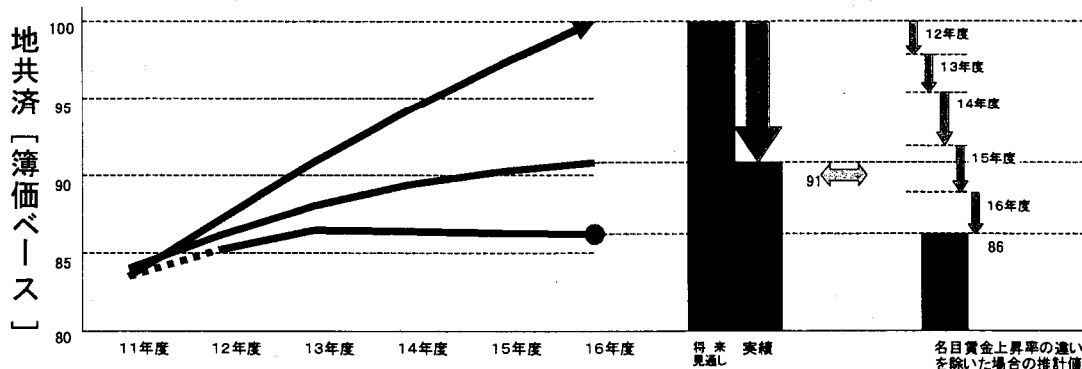
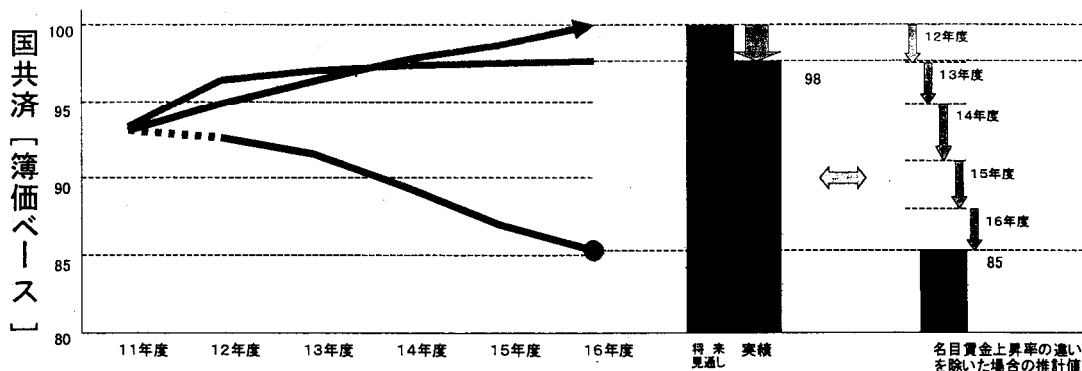
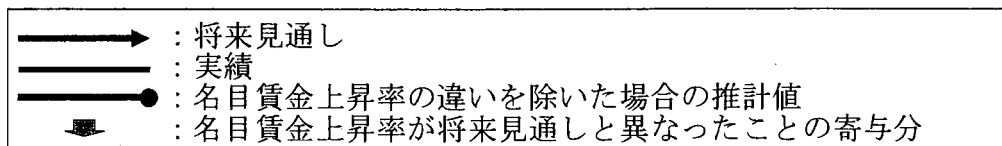


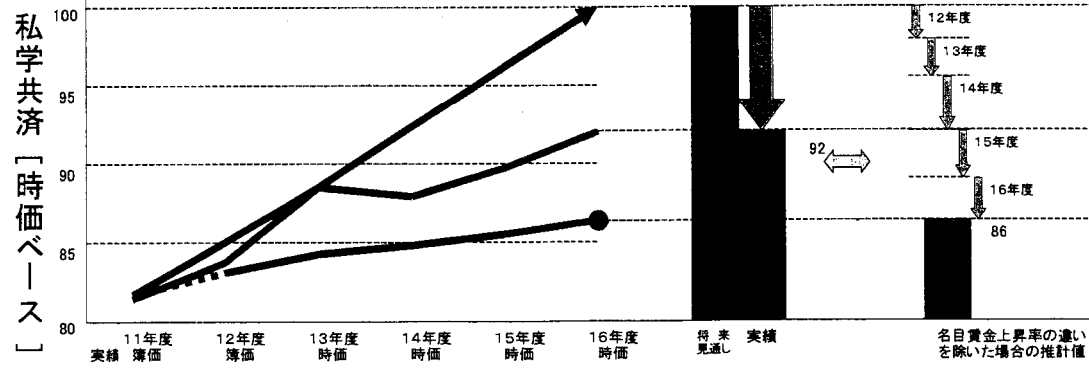
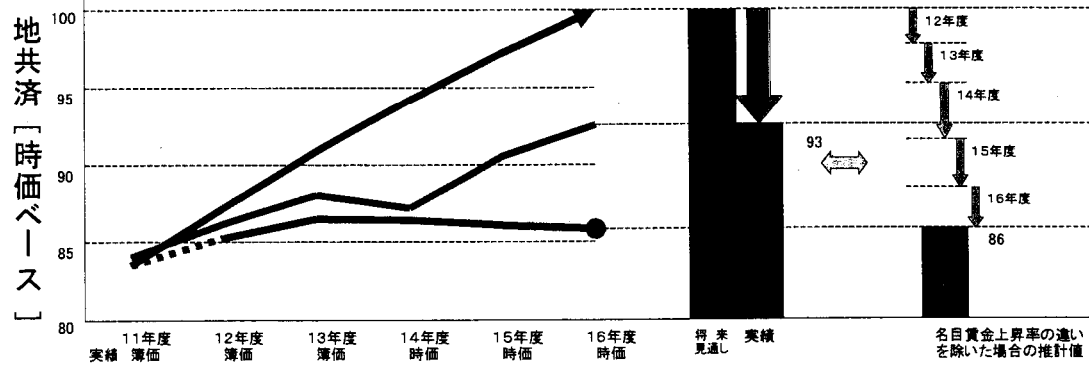
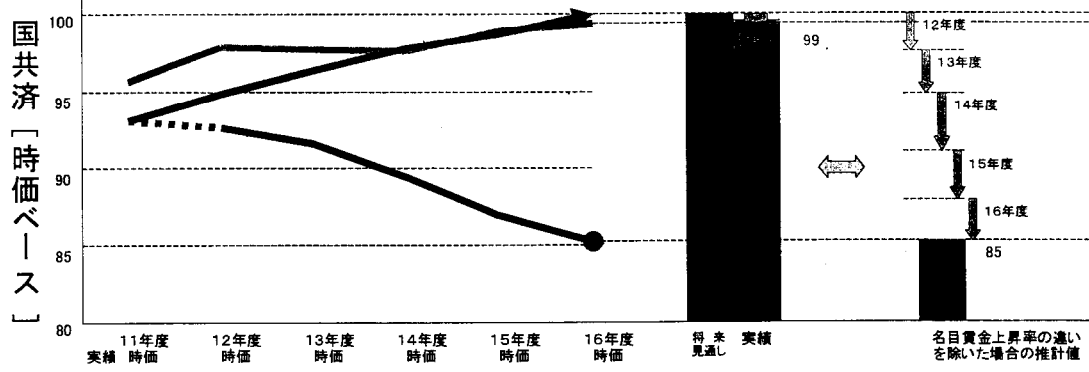
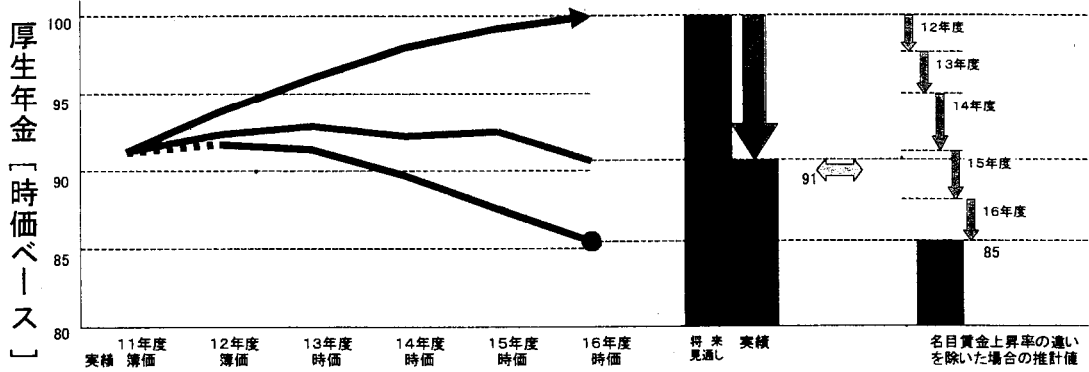
図表 3-4-8 の見方

- この図表は、図表 3-4-6 の主要な寄与分を示したものである。図表中の下向き矢印で表される要因は実績が将来見通しを下回ることにより寄与し、上向き矢印で表される要因は実績が将来見通しを上回ることにより寄与している。
- 各制度の図の右端の棒グラフは、名目賃金上昇率のみを実績とした場合の16年度末積立金の推計値である。実績からこの推計値を差し引いた差分は、125頁でみたプラス(図表 3-4-7 の「寄与分ア～カの合計」)に一致する。



図表 3-4-9 積立金の実績と
平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況の時系列
【将来見通しの平成16年度を基準(=100)にして表示】





5 収支比率及び積立比率の実績と将来見通しとの乖離の分析

本節では、被用者年金について、平成16年度の収支比率や積立比率の「実績」が「将来見通し」と乖離した要因を分析する。

収支比率は、年金財政の支出のうち保険料収入や運用収入など自前財源で賄うこととなる総合費用(「実質的な支出—国庫・公経済負担」)のことで、総合費用率の算出に使用される。)を保険料収入と運用収入の合計で除して得られる比率で、収支状況を表し、100%を超えると積立金の取り崩し等、保険料収入や運用収入のほかの財源が必要となることを意味する。また、積立比率は、前年度末の積立金を総合費用で除して得られる比率で、積立金が総合費用の何年分に相当するかを表し、これが大きいほど積立金に余裕があることを示している。

運用利回り、賃金上昇率、年金改定率が、平成11年財政再計算における将来見通しと乖離して、積立金、保険料収入、総合費用などの単独の財政項目について、実績と将来見通しの乖離が年々拡大していく様子が見られる(積立金は図表3-2-11、保険料収入と総合費用は図表3-3-9)。収支比率と積立比率は、ともに収入項目、支出項目、積立金などの各財政項目の動きを総合的に捉える財政指標であるが、複数の項目の組合せの結果、分子・分母で乖離がある程度緩和されることもあり、単独項目のように乖離が単純に拡大していくものではない。各制度の収支比率は将来見通しより悪化し、積立比率は概ね財政的によい方向に乖離しているが、その乖離幅は総じて積立比率の方が収支比率より小さいということについて併せて分析することとする。

なお、乖離分析を単純にするため、平成16年の制度改正による保険料率引上げ、国庫・公経済負担の増額分、国共済と地共済の財政単位の一元化によって生じた乖離をあらかじめ除去する方法として、比較対象の一方である平成11年財政再計算における「将来見通し」に平成16年改正を反映し、加工したものを平成16年度の実績と比較することとした。

(1) 平成16年度の収支比率

最初に平成16年度の収支比率の実績と将来見通しを再度まとめておくと次の図表3-5-1のとおりで、各制度いずれも実績が将来見通しを上回っており、厚生年金で18.8ポイント、国共済の簿価ベースで6.1ポイント、地共済の簿価ベースで15.9ポイント、私学共済の簿価ベースで18.0ポイント上回った。

図表3-5-1 平成16年度収支比率の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	%	%	%	%
平成16年度収支比率 実績	[113.6]	98.3 [96.9]	93.5 [80.8]	86.8 [78.6]
将来見通し	94.8	92.2	77.6	68.8
乖離 (=実績-将来見通し)	[18.8]	6.1 [4.7]	15.9 [3.2]	18.0 [9.8]
乖離の割合 (実績/将来見通し-1) (%)	[19.8]	6.6 [5.1]	20.5 [4.1]	26.2 [14.2]

注1：[]内の数値は、時価ベースのものである。

注2：厚生年金の実績は、厚生年金基金の最低責任準備金などを加えた財政再計算ベースのもの（第3節で「実績推計」としていたもの）である。

注3：平成16年度収支比率の将来見通しは、平成16年改正による、保険料率の引上げ、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうちの定額分、国共済・地共済の財政単位の一元化を反映させた数値であり、年金数理部会にて推計した。

(2) 収支比率の乖離の発生要因別分解方法

平成16年度の収支比率の実績が11年財政再計算における将来見通しと乖離した要因として次のものを考え、それぞれが寄与した分を計算する^{注1}。

- 総合費用^{注2}が将来見通しと異なっていたこと
- 保険料収入が将来見通しと異なったこと
- 運用収入が将来見通しと異なったこと

注1 各要因が平成16年度の収支比率の将来見通しとの乖離に与えた寄与分の計算方法は、章末の補遺3参照のこと。本節で行う収支比率の各要因の寄与分の計算は、補遺3で示した算式・計算順によった場合のものである。一般に、寄与分の計算は計算の仕方によって結果が若干動くことがあることに留意されたい。

注2 「実質的な支出—国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。

(3) 収支比率の乖離分析結果

一収支比率の乖離の主要な要因は、保険料収入や運用収入が将来見通しと異なったこと一

この計算結果によると（図表3-5-2）、平成16年度の収支比率の実績が11年財政再計算における将来見通しを下回った乖離の主な部分は、厚生年金や地共済で保険料収入が将来見通しと異なったことにより発生したものであり、国共済や私学共済で運用収入が将来見通しと異なったことにより発生したものであることがわかる。

乖離全体と保険料収入の乖離の寄与を対比させると、厚生年金で18.8%に対して21.3%、地共済(簿価ベース)で15.9%に対して14.8%となっている。また、乖離全体と運用収入の乖離の寄与を対比させると、国共済(簿価ベース)で6.1%に対して9.4%、私学共済(簿価ベース)で18.0%に対して11.9%となっている。私学共済以外では、総合費用の乖離は収支比率を低くする方向に働いている。

図表3-5-2 平成16年度収支比率の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金	国共済	地共済	私学共済			
16年度収支比率の将来見通しとの乖離 (実績－将来見通し)	% [18.8]	% 6.1	% [4.7]	% 15.9	% [3.2]	% 18.0	% [9.8]
総合費用	[△ 10.2]	△ 10.4	[△ 10.2]	△ 14.5	[△ 12.5]	0.5	[0.5]
保険料収入	[21.3]	7.1	[6.9]	14.8	[11.2]	5.6	[4.6]
運用収入	[7.7]	9.4	[8.0]	15.6	[4.5]	11.9	[4.7]
16年度収支比率の将来見通しとの乖離を100とした構成比	% [100]	% 100	% [100]	% 100	% [100]	% 100	% [100]
総合費用	[△ 54]	△ 170	[△ 218]	△ 91	[△ 391]	3	[5]
保険料収入	[113]	116	[147]	93	[352]	31	[47]
運用収入	[41]	154	[172]	98	[140]	66	[48]

注：[]内の数値は、時価ベースのものである。

「総合費用が将来見通しと異なること」の要因として、毎年度の年金改定率が将来見通しと異なっていたことが考えられるので、この寄与分をさらに、

○12年度の総合費用が将来見通しと異なったこと^{注1}の寄与分

○13～16年度の各々の年金改定率が将来見通しと異なっていたことの寄与分

○13～16年度の各々の年金改定率以外の要因が将来見通しと異なったこと^{注2}の寄与分

に分けた。また、「保険料収入が将来見通しと異なること」の要因として、毎年度の名目賃金上昇率(年齢構成等の変動の影響を除去)が将来見通しと異なっていたことが考えられるので、この寄与分についても、

○12年度の保険料収入が将来見通しと異なったこと^{注1}の寄与分

○13～16年度の各々について各制度の名目賃金上昇率(年齢構成等の変動の影響を除去)が将来見通しと異なっていたことの寄与分

○13～16年度の各々について名目賃金上昇率以外の要因が将来見通しと異なったこと^{注2}の寄与分

に分けた。さらに、「運用収入が将来見通しと異なること」の要因として、前節の積立金の乖離分析でみたのと同様に、前年度末の積立金と名目運用利回りや運用収入以外の収支残が、累積して将来見通しと異なっていたことが考えられるので、この寄与分について、

○11年度末の積立金が将来見通しと異なったこと^{注1}の寄与分

○12～16年度の各々について名目運用利回りが将来見通しと異なっていたことの寄与分

○13～16年度の各々について運用収入以外の収支残^{注3}が将来見通しと異なったことの寄与分

に分けた^{注4}。

注1 各制度の将来見通しは、平成12年度以降に関し作成されているので、平成12年度以前の乖離の寄与までは遡らなかった。

注2 受給者数や被保険者数の乖離など人口要素を含んでいることになる。

注3 運用収入以外の収支残とは、運用収入以外の収支項目でみた収支残のことである。

注4 計算方法の詳細は章末の補遺3参照のこと。

結果は次の図表3-5-3のとおりであるが、主要な項目ごとに、大別して眺めると図表3-5-4のようになる。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

図表 3-5-3 平成16年収支比率の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金		国共済		地共済		私学共済	
16年度収支比率の将来見通しとの乖離 (実績-将来見通し)	%	%	%	%	%	%	%	%
総合費用	[18.8]	6.1	[4.7]	15.9	[3.2]	18.0	[9.8]	[0.5]
12年度総合費用の乖離分	[Δ 10.2]	Δ 10.4	[Δ 10.2]	Δ 14.5	[Δ 12.5]	0.5	[Δ 1.1]	[Δ 0.9]
13年度	[Δ 1.7]	Δ 1.3	[Δ 1.3]	Δ 3.6	[Δ 3.1]	Δ 0.0	[Δ 1.2]	[Δ 1.2]
年金改定率	[Δ 1.8]	Δ 1.5	[Δ 1.5]	Δ 1.5	[Δ 1.3]	Δ 1.3	[Δ 1.2]	[Δ 1.2]
年金改定率以外	[0.1]	0.2	[0.2]	Δ 2.1	[Δ 1.8]	1.3	[1.2]	[1.2]
14年度	[Δ 0.1]	Δ 1.5	[Δ 1.5]	Δ 2.6	[Δ 2.3]	Δ 0.0	[Δ 0.0]	[Δ 1.2]
年金改定率	[Δ 1.8]	Δ 1.5	[Δ 1.5]	Δ 1.5	[Δ 1.3]	Δ 1.3	[Δ 1.2]	[Δ 1.2]
年金改定率以外	[1.6]	0.0	[0.0]	Δ 1.1	[Δ 0.9]	1.3	[1.2]	[1.2]
15年度	[Δ 3.2]	Δ 2.5	[Δ 2.4]	Δ 1.3	[Δ 1.1]	3.0	[2.7]	[2.7]
年金改定率	[Δ 2.9]	Δ 2.5	[Δ 2.5]	Δ 2.5	[Δ 2.2]	Δ 2.1	[Δ 1.9]	[Δ 1.9]
年金改定率以外	[Δ 0.4]	0.1	[0.1]	1.3	[1.1]	5.1	[4.6]	[4.6]
16年度	[Δ 1.6]	Δ 2.2	[Δ 2.2]	Δ 1.8	[Δ 1.5]	Δ 1.2	[Δ 1.1]	[Δ 1.1]
年金改定率	[Δ 2.2]	Δ 1.9	[Δ 1.9]	Δ 1.9	[Δ 1.7]	Δ 1.5	[Δ 1.4]	[Δ 1.4]
年金改定率以外	[0.6]	Δ 0.3	[Δ 0.3]	0.1	[0.1]	0.4	[0.3]	[0.3]
保険料収入	[21.3]	7.1	[6.9]	14.8	[11.2]	5.6	[4.6]	[4.6]
12年度保険料収入の乖離分	[5.0]	Δ 2.2	[Δ 2.1]	5.4	[4.1]	2.9	[2.4]	[2.4]
13年度	[3.0]	2.3	[2.3]	2.2	[1.7]	1.1	[0.9]	[0.9]
名目賃金上昇率	[2.6]	1.4	[1.4]	1.7	[1.3]	1.3	[1.0]	[1.0]
名目賃金上昇率以外	[0.4]	0.9	[0.9]	0.5	[0.4]	Δ 0.1	[Δ 0.1]	[Δ 0.1]
14年度	[4.0]	3.3	[3.2]	2.3	[1.8]	2.1	[1.8]	[1.8]
名目賃金上昇率	[3.1]	2.9	[2.8]	2.6	[2.0]	1.5	[1.3]	[1.3]
名目賃金上昇率以外	[0.9]	0.4	[0.4]	Δ 0.3	[Δ 0.2]	0.6	[0.5]	[0.5]
15年度	[7.4]	0.9	[0.9]	1.5	[1.2]	Δ 1.8	[Δ 1.5]	[Δ 1.5]
名目賃金上昇率	[3.0]	3.6	[3.5]	2.9	[2.2]	1.4	[1.2]	[1.2]
名目賃金上昇率以外	[4.4]	Δ 2.6	[Δ 2.6]	Δ 1.4	[Δ 1.1]	Δ 3.2	[Δ 2.7]	[Δ 2.7]
16年度	[1.9]	2.6	[2.6]	3.3	[2.6]	1.3	[1.0]	[1.0]
名目賃金上昇率	[2.4]	2.6	[2.6]	2.3	[1.8]	1.9	[1.6]	[1.6]
名目賃金上昇率以外	[Δ 0.5]	0.1	[0.1]	1.0	[0.8]	Δ 0.7	[Δ 0.6]	[Δ 0.6]
運用収入	[7.7]	9.4	[8.0]	15.6	[4.5]	11.9	[4.7]	[4.7]
11年度末積立金の乖離分	[Δ 0.0]	Δ 0.0	[Δ 0.5]	Δ 0.1	[Δ 0.2]	0.0	[0.1]	[0.1]
12年度	[0.3]	Δ 0.2	[Δ 0.1]	0.3	[0.4]	0.2	[0.2]	[0.2]
名目運用利回り	[0.2]	0.2	[0.4]	0.2	[0.3]	0.2	[0.2]	[0.2]
運用収入以外の収支残	[0.0]	Δ 0.4	[Δ 0.4]	0.1	[0.1]	0.0	[0.0]	[0.0]
13年度	[0.3]	0.2	[0.3]	0.3	[0.5]	0.3	[Δ 0.3]	[Δ 0.3]
名目運用利回り	[0.2]	0.3	[0.4]	0.3	[0.4]	0.2	[0.3]	[0.3]
運用収入以外の収支残	[0.1]	Δ 0.1	[Δ 0.1]	0.0	[0.0]	0.1	[0.1]	[0.1]
積立金評価の時価ベースへの変更								[Δ 0.6]
14年度	[0.1]	0.2	[0.3]	0.4	[1.1]	0.4	[1.0]	[1.0]
名目運用利回り	[0.1]	0.2	[0.3]	0.4	[0.5]	0.3	[0.8]	[0.8]
運用収入以外の収支残	[Δ 0.0]	Δ 0.0	[Δ 0.1]	0.0	[0.0]	0.1	[0.1]	[0.1]
積立金評価の時価ベースへの変更								[0.5]
15年度	[0.1]	0.1	[Δ 0.1]	0.4	[Δ 0.2]	0.4	[0.4]	[0.4]
名目運用利回り	[Δ 0.1]	0.2	[0.0]	0.4	[Δ 0.1]	0.3	[0.3]	[0.3]
運用収入以外の収支残	[0.2]	Δ 0.1	[Δ 0.1]	0.0	[Δ 0.0]	0.1	[0.1]	[0.1]
16年度	[6.9]	9.2	[8.1]	14.4	[2.8]	10.5	[3.3]	[3.3]
名目運用利回り	[6.8]	9.3	[8.1]	14.3	[2.8]	10.4	[3.2]	[3.2]
運用収入以外の収支残	[0.1]	Δ 0.0	[Δ 0.1]	0.0	[0.0]	0.1	[0.1]	[0.1]
16年度収支比率の将来見通しとの乖離を100とした構成比	%	%	%	%	%	%	%	%
総合費用	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	[100]
12年度総合費用の乖離分	[Δ 54]	Δ 170	[Δ 60]	Δ 33	[Δ 141]	3	[Δ 111]	[5]
13年度	[Δ 9]	Δ 22	[Δ 28]	Δ 22	[Δ 90]	Δ 0	[Δ 9]	[Δ 12]
年金改定率	[Δ 9]	Δ 25	[Δ 32]	Δ 9	[Δ 40]	Δ 7	[Δ 12]	[12]
年金改定率以外	[0]	3	[4]	Δ 13	[Δ 56]	7	[12]	[12]
14年度	[Δ 1]	Δ 25	[Δ 32]	Δ 16	[Δ 71]	Δ 0	[Δ 0]	[Δ 0]
年金改定率	[Δ 9]	Δ 25	[Δ 32]	Δ 10	[Δ 42]	Δ 7	[Δ 12]	[12]
年金改定率以外	[9]	0	[0]	Δ 7	[Δ 29]	7	[12]	[12]
15年度	[Δ 17]	Δ 40	[Δ 52]	Δ 8	[Δ 34]	16	[27]	[27]
年金改定率	[Δ 15]	Δ 41	[Δ 53]	Δ 16	[Δ 69]	Δ 12	[Δ 20]	[20]
年金改定率以外	[Δ 2]	1	[1]	8	[34]	28	[47]	[47]
16年度	[Δ 8]	Δ 36	[Δ 46]	Δ 11	[Δ 48]	Δ 7	[Δ 11]	[11]
年金改定率	[Δ 12]	Δ 31	[Δ 40]	Δ 12	[Δ 52]	Δ 9	[Δ 14]	[14]
年金改定率以外	[3]	Δ 5	[Δ 6]	1	[4]	2	[3]	[3]
保険料収入	[113]	116	[117]	93	[352]	31	[47]	[47]
12年度保険料収入の乖離分	[26]	Δ 36	[Δ 45]	34	[127]	16	[25]	[25]
13年度	[18]	38	[48]	14	[52]	8	[10]	[10]
名目賃金上昇率	[14]	24	[30]	11	[41]	7	[11]	[11]
名目賃金上昇率以外	[2]	14	[18]	3	[11]	Δ 1	[Δ 1]	[Δ 1]
14年度	[21]	54	[69]	15	[56]	12	[18]	[18]
名目賃金上昇率	[16]	47	[60]	16	[62]	8	[13]	[13]
名目賃金上昇率以外	[5]	7	[9]	Δ 2	[Δ 6]	3	[5]	[5]
15年度	[39]	15	[20]	10	[36]	Δ 10	[Δ 15]	[15]
名目賃金上昇率	[16]	58	[74]	18	[70]	8	[12]	[12]
名目賃金上昇率以外	[24]	Δ 43	[Δ 54]	Δ 9	[Δ 34]	Δ 18	[Δ 27]	[27]
16年度	[10]	43	[55]	21	[81]	7	[11]	[11]
名目賃金上昇率	[13]	42	[54]	14	[56]	11	[16]	[16]
名目賃金上昇率以外	[Δ 3]	1	[1]	6	[25]	Δ 4	[Δ 6]	[6]
運用収入	[41]	154	[172]	98	[140]	66	[48]	[48]
11年度末積立金の乖離分	[Δ 0]	Δ 1	[Δ 1]	Δ 1	[Δ 5]	0	[1]	[1]
12年度	[1]	4	[Δ 2]	2	[14]	1	[2]	[2]
名目運用利回り	[1]	3	[6]	1	[10]	1	[2]	[2]
運用収入以外の収支残	[0]	Δ 7	[Δ 9]	1	[4]	0	[1]	[1]
13年度	[1]	3	[7]	2	[14]	2	[Δ 3]	[Δ 3]
名目運用利回り	[1]	4	[9]	2	[13]	1	[3]	[3]
運用収入以外の収支残	[0]	Δ 1	[Δ 2]	0	[1]	0	[1]	[1]
積立金評価の時価ベースへの変更								[Δ 6]
14年度	[1]	3	[6]	2	[33]	2	[19]	[19]
名目運用利回り	[1]	4	[7]	2	[16]	2	[9]	[9]
運用収入以外の収支残	[Δ 0]	Δ 1	[Δ 1]	0	[1]	1	[1]	[1]
積立金評価の時価ベースへの変更								[17]
15年度	[1]	2	[Δ 2]	2	[Δ 5]	2	[Δ 4]	[4]
名目運用利回り	[Δ 0]	3	[1]	2	[Δ 5]	2	[3]	[3]
運用収入以外の収支残	[1]	Δ 1	[Δ 2]	0	[Δ 0]	1	[1]	[1]
16年度	[37]	151	[179]	90	[139]	58	[34]	[34]
名目運用利回り	[36]	152	[174]	90	[138]	58	[33]	[33]
運用収入以外の収支残	[1]	Δ 1	[Δ 1]	0	[1]	1	[1]	[1]

注：[]内の数値は、時価ベースのものである。

厚生年金、国共済、地共済では、総合費用が将来見通しを下回ったことが収支比率を減少させる方向に寄与しているが、その要因のうち最も寄与しているのは、平成13～16年度の年金改定率が将来見通しを下回ったことである。一方、私学共済では、総合費用が将来見通しを上回ったことが収支比率を増加させる方向に寄与している。その要因のうち最も寄与しているのは、年金改定率以外の要因であるが、収支比率を減少させる方向に寄与している平成13～16年度の年金改定率の乖離によってかなりの部分が相殺されている。

また、保険料収入が将来見通しを下回ったことが、各制度で収支比率を増加させる方向に寄与しているが、その要因として最も寄与しているのは、平成13～16年度の名目賃金上昇率が将来見通しを下回ったことである。

将来見通しを下回ったことの寄与について、年金改定率と名目賃金率上昇率を比べると、互いに逆方向であり、打ち消し合っているが、私学共済を除き、名目賃金上昇率の乖離の寄与の方が大きく、収支比率を増加させる方向となっている。

運用収入が将来見通しを下回ったことの寄与は、各制度とも、ほとんどが平成16年度に発生したものであることがわかる。

図表 3-5-4 平成16年度収支比率の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する主要因の寄与分

(図表3-5-3の組替え)

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金		国共済		地共済		私学共済	
16年度収支比率についての乖離(実績-将来見通し)	%	%	%	%	%	%	%	%
	[18.8]	6.1	[4.7]	15.9	[3.2]	18.0	[9.8]	
総合費用	[Δ 10.2]	Δ 10.4	[Δ 10.2]	Δ 14.5	[Δ 12.5]	0.5	[0.5]	
12年度総合費用の乖離分	[Δ 3.6]	Δ 2.8	[Δ 2.8]	Δ 5.2	[Δ 4.5]	Δ 1.2	[Δ 1.1]	
年金改定率(13～16年度)	[Δ 8.6]	Δ 7.5	[Δ 7.4]	Δ 7.5	[Δ 6.5]	Δ 6.3	[Δ 5.7]	
年金改定率以外(13～16年度)	[2.0]	Δ 0.0	[Δ 0.0]	Δ 1.8	[Δ 1.5]	8.0	[7.2]	
保険料収入	[21.3]	7.1	[6.9]	14.8	[11.2]	5.6	[4.6]	
12年度保険料収入の乖離分	[5.0]	Δ 2.2	[Δ 2.1]	5.4	[4.1]	2.9	[2.4]	
名目賃金上昇率(13～16年度)	[11.0]	10.5	[10.2]	9.5	[7.3]	6.1	[5.1]	
名目賃金上昇率以外(13～16年度)	[5.3]	Δ 1.2	[Δ 1.2]	Δ 0.2	[Δ 0.1]	Δ 3.4	[Δ 2.9]	
運用収入	[7.7]	9.4	[8.0]	15.6	[4.5]	11.9	[4.7]	
15年度以前発生分	[0.8]	0.2	[Δ 0.0]	1.2	[1.6]	1.4	[1.4]	
16年度発生分	[6.9]	9.2	[8.1]	14.4	[2.8]	10.5	[3.3]	
16年度収支比率についての乖離を100としたときの構成比	%	%	%	%	%	%	%	%
	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	
総合費用	[Δ 54]	Δ 170	[Δ 218]	Δ 91	[Δ 391]	3	[5]	
12年度総合費用の乖離分	[Δ 19]	Δ 47	[Δ 60]	Δ 33	[Δ 141]	Δ 6	[Δ 11]	
年金改定率(13～16年度)	[Δ 46]	Δ 123	[Δ 158]	Δ 47	[Δ 202]	Δ 35	[Δ 58]	
年金改定率以外(13～16年度)	[11]	Δ 1	[Δ 1]	Δ 11	[Δ 48]	44	[74]	
保険料収入	[113]	116	[147]	93	[352]	31	[47]	
12年度保険料収入の乖離分	[26]	Δ 36	[Δ 45]	34	[127]	16	[25]	
名目賃金上昇率(13～16年度)	[59]	172	[218]	60	[229]	34	[52]	
名目賃金上昇率以外(13～16年度)	[28]	Δ 20	[Δ 26]	Δ 1	[Δ 4]	Δ 19	[Δ 29]	
運用収入	[41]	154	[172]	98	[140]	66	[48]	
15年度以前発生分	[4]	3	[Δ 1]	8	[51]	8	[14]	
16年度発生分	[37]	151	[173]	90	[89]	58	[34]	

注：[]内の数値は時価ベースのものである。